



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
コード番号 7044 URL <https://www.piala.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）飛鳥 貴雄
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）松田 淳 TEL 03-6362-6831
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	4,456	51.2	46	—	196	—	139	—
2024年12月期第1四半期	2,948	13.0	△59	—	△49	—	△69	—

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 125百万円（－％） 2024年12月期第1四半期 △67百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	19.53	—
2024年12月期第1四半期	△10.02	—

（注）2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	4,142	649	14.1
2024年12月期	4,255	494	10.4

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 582百万円 2024年12月期 440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	7,876	32.9	34	—	133	—	83	—	11.99
通期	15,936	18.1	161	—	243	—	164	—	23.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	7,366,660株	2024年12月期	7,237,360株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	197,900株	2024年12月期	197,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	7,121,350株	2024年12月期 1 Q	6,926,260株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(1株当たり情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する物価上昇や原材料価格の高騰、米国の関税政策による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界経済についても、中国経済の低迷や米国の政策動向による世界各国への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては、生成AIを活用した広告制作やターゲティング、コンテンツ・映像制作等を行う企業が増加してきており、様々な用途で利用され効率化や最適化が進んでおります。店頭との連動やオフライン、縦型動画の活用など手法が増え、クライアントの予算は増加傾向にあります。特に各媒体における縦型動画を活用した広告手法が顕著に増加しております。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。2023年12月期から第3創業期と位置づけ、「通販DX事業」「マーケティングDX事業（異業種展開）」「自社事業（新規事業）」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいります。

1軸目の成長戦略である「通販DX事業」につきましては、Webでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、SNS上での発話量を増加させることでコストを抑えることのできる「SNSellマーケティング」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力した結果、「通販DX事業」の売上は計画以上に推移いたしました。主要なクライアントの予算増加だけでなく、当社の提案を評価いただいたことで予算増加のクライアント数が増えています。注力している縦型動画の施策提案についても一定の評価を頂くなど、引き続き引き合いは増加しております。また、KPI保証サービスのみを販売強化する専門部署を新設したことでクライアントの獲得は好調に推移しております。

2軸目の成長戦略である「マーケティングDX事業（異業種展開）」につきましては、引き続き人材や金融、不動産、店舗集客系等を中心に展開しております。当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは、異業種と比較して高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また、当社がこれまで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなり、順調に事業を拡大しております。KPI保証の案件が伸長したことや非効率な案件を精査、継続的に収益性のある業種やクライアントに集中することで利益拡大を図っております。人員増加も継続して行っており、引き続き事業拡大を推進すると共に利益拡大を目指してまいります。

3軸目の成長戦略である「自社事業（新規事業）」につきましては、当社の連結子会社である株式会社サイバースターが事業展開するVTuber領域が好調に推移していることから、引き続き2次元・2.5次元へ注力してまいります。VTuber領域においては、VTuber「音狼ビビ（ねろうびび）」がYouTube配信やX投稿を積極的に行っております。また、クリエイターエコノミー支援プラットフォーム「CYBER STAR（サイバースター）」では2025年2月にMerm4idのオフィシャルDVD&写真集を発売いたしました。

2月に単月黒字化するなど、業績は改善傾向にあるものの、大型の案件が下期に集中していることもあり厳しい状況が続いております。

当社の連結子会社である株式会社P2Cでは、「TONYMOLY」の日本における独占販売権を持つ伊藤忠商事株式会社と業務提携し、「TONYMOLY」のブランディングパートナーとなり、独占販売特約店としての販売業務及びマーケティング支援を実施しております。

また、料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジさん監修の、指定医薬部外品「良朝丸（※）」は店舗やAmazonを含むECモールでの売上及び粗利は好調に推移しており、引き続き利益拡大を目指してまいります。

その他、研修サービスを展開しており、先行して当社グループ内での業務効率化等の研修を実施しております。

※ 販売名：レイスターズ

投資関連では、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」において、新たな投資先を選定していたものの、実行には至っておりません。引き続き新規の投資先の検討を進めるほか、現在の投資先における未来の動向も注視し

てまいります。

また、当社の出資するファンドにおいて、保有株式を売却したことによる売却益が分配された影響で、投資有価証券売却益52百万円を営業外収益に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,456,681千円（前年同期比51.2%増）となりました。

売上総利益は、616,784千円（前年同期比20.3%増）となりました。これは売上原価を3,839,897千円（前年同期比57.7%増）計上したことによるものであります。

営業利益は、46,952千円（前年同期は営業損失59,672千円）となりました。これは販売費及び一般管理費を569,832千円（前年同期比0.5%減）計上したことによるものであります。

経常利益は、196,006千円（前年同期は経常損失49,134千円）、税金等調整前四半期純利益は196,006千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失64,208千円）となりました。これは営業外収益として有価証券売却益52,519千円、補助金収入65,432千円、投資事業組合運用益46,835千円を計上した一方で、営業外費用として為替差損を15,526千円計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、139,061千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失69,373千円）となりました。これは法人税等合計を31,909千円（前年同期比－%）計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36,832千円減少し、3,553,604千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が115,398千円増加した一方で、現金及び預金が212,597千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ76,346千円減少し588,832千円となりました。これは主に投資有価証券が88,093千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ113,179千円減少し、4,142,437千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ222,651千円減少し、3,412,654千円となりました。これは主に短期借入金が109,555千円、1年内返済予定の長期借入金が63,999千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ45,089千円減少し、80,534千円となりました。これは主に、長期借入金が41,002千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ267,741千円減少し、3,493,188千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ154,562千円増加し、649,248千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上139,061千円等により利益剰余金が138,056千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,519	1,145,922
受取手形及び売掛金	1,946,197	2,061,595
商品	60,994	58,733
前渡金	84,693	60,448
その他	172,910	263,555
貸倒引当金	△32,879	△36,650
流動資産合計	3,590,437	3,553,604
固定資産		
有形固定資産	1,941	2,193
無形固定資産		
のれん	180,358	172,280
その他	45,016	50,187
無形固定資産合計	225,374	222,467
投資その他の資産		
投資有価証券	267,704	179,610
その他	170,157	184,560
投資その他の資産合計	437,862	364,171
固定資産合計	665,178	588,832
資産合計	4,255,616	4,142,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717,054	1,767,336
短期借入金	1,140,653	1,031,097
1年内返済予定の長期借入金	218,991	154,992
未払金	155,908	146,056
未払法人税等	20,118	37,313
賞与引当金	36,130	28,689
その他	346,449	247,168
流動負債合計	3,635,306	3,412,654
固定負債		
長期借入金	119,236	78,234
その他	6,387	2,300
固定負債合計	125,623	80,534
負債合計	3,760,930	3,493,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,339	881,338
資本剰余金	831,634	846,632
利益剰余金	△1,105,675	△967,619
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	450,098	618,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,353	△8,200
為替換算調整勘定	△41,516	△27,009
その他の包括利益累計額合計	△9,163	△35,209
新株予約権	62	62
非支配株主持分	53,689	66,243
純資産合計	494,686	649,248
負債純資産合計	4,255,616	4,142,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,948,450	4,456,681
売上原価	2,435,592	3,839,897
売上総利益	512,857	616,784
販売費及び一般管理費	572,529	569,832
営業利益又は営業損失(△)	△59,672	46,952
営業外収益		
受取利息	18	492
為替差益	9,925	-
有価証券売却益	-	52,519
補助金収入	6,685	65,432
投資事業組合運用益	-	46,835
その他	369	6,257
営業外収益合計	16,998	171,536
営業外費用		
支払利息	3,436	5,220
債権売却損	461	847
為替差損	-	15,526
投資事業組合運用損	1,209	-
その他	1,353	888
営業外費用合計	6,460	22,482
経常利益又は経常損失(△)	△49,134	196,006
特別利益		
固定資産売却益	2,727	-
新株予約権戻入益	3,008	-
特別利益合計	5,736	-
特別損失		
減損損失	19,515	-
投資有価証券評価損	494	-
その他	800	-
特別損失合計	20,811	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64,208	196,006
法人税、住民税及び事業税	4,416	36,924
法人税等調整額	△1,569	△5,015
法人税等合計	2,846	31,909
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,055	164,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,317	25,036
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,373	139,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,055	164,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,509	△53,035
為替換算調整勘定	△2,771	14,507
その他の包括利益合計	△262	△38,527
四半期包括利益	△67,318	125,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,770	113,014
非支配株主に係る四半期包括利益	3,451	12,554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	341	1,249
のれん償却額	2,012	8,077

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円02銭	19円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△ 69,373	139,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△ 69,373	139,061
普通株式の期中平均株式数(株)	6,926,260	7,121,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。